

第4部

日本航空宇宙工業会

C O N T E N T S

第4部 日本航空宇宙工業会

沿革とあらまし	313
歴代理事長・会長・副会長および専務・常務理事 ...	315
これまでの歩み	317
補遺(1) 国際航空宇宙ショー / 国際航空宇宙展 ...	337
補遺(2) 日本国内の主な航空宇宙博物館・史料館等...	342
正会員と賛助会員	345

(社)日本航空宇宙工業会 沿革とあらまし

(社)日本航空宇宙工業会(英文名:The Society of Japanese Aerospace Companies, 略称SJAC)は、次のような目的・性格を持って事業をおこなっている。

1. 目的、性格

(社)日本航空宇宙工業会は、航空宇宙機器の生産の振興と貿易の拡大を通じて、航空宇宙工業の健全な発展を図り、もって産業の高度化と国民生活の向上に寄与することを目的とする民間公益団体である。現在、わが国の航空機、人工衛星、ロケット及びそれらのエンジンをはじめ、関連機器、部品・素材などの製造または修理等に携わる企業と貿易商社の90%以上が加入している。

2. 事業

上記の目的を達成するため、次の事業を行っている。

- ・航空宇宙機器の生産、流通、貿易及び市場に関する調査
- ・航空宇宙機器の製造、修理事業の経営及び技術の改善向上に関する調査研究
- ・航空宇宙機器の生産技術に関する規格基準等の調査研究、作成及び普及
- ・航空宇宙機器に関する資料、情報などの収集、作成並びに提供及び展示
- ・航空宇宙機器に係わる関連機関、団体などとの連絡及び交流
- ・その他、会の目的を達成するため必要な事業

3. 沿革

昭和27年7月28日、航空工業懇談会として発足。昭和28年2月9日、航空工業会と改称、昭和29年5月24日、航空機部品懇話会と合併し、日本航空工業会と改称する。昭和49年6月30日に解散した日本ロケット開発協議会の宇宙部門の事業を継承し、昭和49年8月12日、社団法人日本航空宇宙工業会に改組、現在に至っている。

4. 主な活動

・関係省庁等への要望・陳情、協力

昭和27年9月、航空機事業助成方策について通産大臣に陳情した。以来、航空宇宙産業の振興方策、国産化推進、関係予算の確保、その他法制、税制、契約方式、資材等々の関係諸問題について、そのつど関係省庁に対し、要望・陳情を行い、国の施策への反映を図る一方、業界に対する連絡・調整などを図ることにより、行政機関に対する協力をすすめてきた。

・調査活動

航空機生産構造、民間輸送機開発、航空機及び宇宙産業長期展望などの産業振興のための全般的調査や、ジェットエンジンの需要予測、コンピューター機、小型航空機、飛行艇、飛行船、部品・素材などの分野別調査、世界各地の市場調査、技術動向調査など多岐にわたる広範な調査活動を毎年実施し、関係各界に寄与してきた。

・国際交流

ICAO(国際民間航空機構)耐空性委員会、ICCAIA(国際航空宇宙工業会連合)などへの参加、英(SBAC)、仏(GIFAS)、独(BDLI)などの各国航空宇宙工業会との相互連絡を行ってきた。また、欧米や中国をはじめとした世界各地への視察団、調査団の派遣及び受け入れなどにより、国際間の相互理解と協力を深めてきた。

・技術・研究活動

航空機及び宇宙機器の信頼性、整備性、安全性、品質管理、さらに航空機の形態、設計、構造、材料、製造技術など広範な分野にわたる技術水準の向上のための調査研究、海外技術動向の調査、革新航空機技術開発に関する調査等々を毎年継続的に実施し、技術の向上に寄与してきた。

・国際航空宇宙展（エアショー）の開催と参加

国際的な航空機・宇宙機器の展示、交流の場である国際航空宇宙展（エアショー）を過去10回にわたりわが国で開催し、参加企業の新鋭航空機、各種機器を展示し、毎回多数の入場者を得て、斯界のトレード及び宣伝、啓発などに貢献してきた。

さらに、世界の2大エアショーといわれる、フランスのパリ・エアショー、イギリスのファンボロ・エアショーをはじめ、世界各地で開催される主要なエアショーには、業界をとりまとめて出展・参加し、わが国の航空宇宙工業の評価を高めてきた。

・広報・出版活動

日本の航空宇宙工業戦後史の刊行（昭和62年3月）

日本の航空宇宙工業50年の歩み（平成15年5月）

紹介ビデオ「新宇宙時代を拓く」制作（平成4年12月）

記者会見及び資料発表（通常総会ほか適宜）

< 定期出版物 >

日本航空宇宙工業会会報（月刊）

航空宇宙工業年鑑（年刊、平成13年度版まで）

日本の航空宇宙工業（年刊）

世界の航空宇宙工業（年刊）

翼のある風景（年2回、平成8年まで）

Aerospace Industry in Japan（年刊、英文）

歴代理事長・会長・副会長および専務・常務理事

理事長・会長

初代	理事長	莊田 泰蔵	三菱重工業	昭和28年2月～昭和33年5月
第2代	理事長	吉田 孝雄	富士重工業	昭和33年5月～昭和38年5月
第3代	理事長	永野喜美代	川崎重工業	昭和38年5月～昭和44年5月
第4代	理事長	牧田與一郎	三菱重工業	昭和44年5月～昭和46年12月
第5代	理事長	守屋 学治	三菱重工業	昭和46年12月～昭和49年8月
初代	会長	守屋 学治	三菱重工業	昭和49年8月～昭和50年5月
第2代	会長	四本 潔	川崎重工業	昭和50年5月～昭和54年5月
第3代	会長	大原 栄一	富士重工業	昭和54年5月～昭和58年5月
第4代	会長	末永聰一郎	三菱重工業	昭和58年5月～昭和60年8月
第5代	会長	飯田庸太郎	三菱重工業	昭和60年8月～昭和63年5月
第6代	会長	長谷川謙浩	川崎重工業	昭和63年5月～平成2年5月
第7代	会長	稲葉 興作	石川島播磨重工業	平成2年5月～平成4年5月
第8代	会長	川合 勇	富士重工業	平成4年5月～平成6年5月
第9代	会長	相川賢太郎	三菱重工業	平成6年5月～平成8年5月
第10代	会長	大庭 浩	川崎重工業	平成8年5月～平成10年5月
第11代	会長	武井 俊文	石川島播磨重工業	平成10年5月～平成14年5月
第12代	会長	西岡 喬	三菱重工業	平成14年5月～

副会長

初代	副会長	永野 治	石川島播磨重工業	昭和54年5月～昭和58年5月
初代	副会長	上西 亮二	島津製作所	昭和54年5月～昭和58年5月
第2代	副会長	大熊 政崇	日産自動車	昭和56年5月～昭和60年5月
第3代	副会長	稲葉 興作	石川島播磨重工業	昭和58年5月～昭和63年5月
第3代	副会長	吉井 重雄	住友精密工業	昭和58年5月～昭和62年5月
第4代	副会長	関本 忠弘	日本電気	昭和60年5月～昭和63年5月
第4代	副会長	關 暢四	住友精密工業	昭和62年5月～昭和63年5月
第5代	副会長	田島 敏弘	富士重工業	昭和63年5月～平成4年5月
第5代	副会長	前川 滋郎	帝人製機	昭和63年5月～平成2年5月
第5代	副会長	志岐 守哉	三菱電機	昭和63年5月～平成2年5月
第6代	副会長	西八條 實	島津製作所	平成2年5月～平成4年5月
第6代	副会長	青井 舒一	東芝	平成2年5月～平成4年5月
第7代	副会長	相川賢太郎	三菱重工業	平成4年5月～平成6年5月
第7代	副会長	田中 孝秀	住友精密工業	平成4年5月～平成6年5月
第7代	副会長	辻 義文	日産自動車	平成4年5月～平成6年5月
第8代	副会長	大庭 浩	川崎重工業	平成6年5月～平成8年5月
第8代	副会長	近藤 高男	帝人製機	平成6年5月～平成8年5月
第8代	副会長	金子 尚志	日本電気	平成6年5月～平成8年5月
第9代	副会長	武井 俊文	石川島播磨重工業	平成8年5月～平成10年5月
第9代	副会長	藤原 菊男	島津製作所	平成8年5月～平成10年5月

副会長（続き）

第9代	副会長	北岡 隆	三菱電機	平成8年5月～平成10年5月
第10代	副会長	田中 毅	富士重工業	平成10年5月～平成12年5月
第10代	副会長	高井 岩男	住友精密工業	平成10年5月～平成12年5月
第10代	副会長	佐藤 文夫	東芝	平成10年5月～平成12年5月
第11代	副会長	西岡 喬	三菱重工業	平成12年5月～平成14年5月
第11代	副会長	興津 誠	帝人製機	平成12年5月～平成14年5月
第11代	副会長	佐々木 元	日本電気	平成12年5月～平成14年5月
第12代	副会長	田崎 雅元	川崎重工業	平成14年5月～
第12代	副会長	矢嶋 英敏	島津製作所	平成14年5月～
第12代	副会長	谷口 一郎	三菱電機	平成14年5月～

専務理事

初代	専務理事	多田 力三	昭和28年2月～昭和29年9月
第2代	専務理事	有森 三雄	昭和29年9月～昭和48年5月
第3代	専務理事	平田 好蔵	昭和48年5月～昭和56年9月
第4代	専務理事	箕輪 哲	昭和56年9月～昭和61年4月
第5代	専務理事	荒尾 保一	昭和61年5月～平成2年9月
第6代	専務理事	小野 榮一	平成2年9月～平成5年6月
第7代	専務理事	姉崎 直己	平成5年6月～平成8年6月
第8代	専務理事	中村 俊彦	平成8年7月～平成12年6月
第9代	専務理事	細谷 孝利	平成12年7月～

常務理事

初代	常務理事	木原 武正	昭和40年5月～昭和50年10月
第2代	常務理事	大野 義高	昭和49年8月～昭和52年5月
第3代	常務理事	村井栄太郎	昭和51年5月～昭和59年5月
第4代	常務理事	岡太 直	昭和52年5月～昭和57年5月
第5代	常務理事	番匠 敦彦	昭和57年5月～昭和62年5月
第6代	常務理事	立山 尚武	昭和60年5月～平成5年5月
第7代	常務理事	富田 泉	昭和62年5月～平成5年5月
第8代	常務理事	穂坂三四郎	平成5年5月～平成12年5月
第9代	常務理事	山田秀次郎	平成5年5月～
第10代	常務理事	田中 俊二	平成12年5月～

これまでの歩み

* 特定できない日付はブランク

昭和27年（1952）

- 7.28 航空工業懇談会の創立
- 8.19 航空工業関係企業の再建整備について通産省に要望
- 9.4 航空機事業助成方策について通産省に要望
- 12.8 航空機工業の育成について通産大臣に要望

昭和28年（1953）

- 1.23 保安庁の航空機発注について保安長官に要望
- 2.9 航空工業懇談会を航空工業会と改称、新三菱重工副社長荘田泰蔵氏、初代理事長に就任
- 3.25 航空工業会事務局を三菱六号館4号に設置
- 4.18 航空機関係の機械設備耐用年数の短縮について要望
- 7.17 住友風洞施設の接收解除について通産省および工業技術院に提出
- 8. 工業技術院より航空発動機試験方法の工業標準案について調査作成委嘱
- 8.11 国際標準化機構への参加についての意見を工業技術院に提出
- 10.14 航空機製造法に係わる諸申請に対する手数料の軽減について通産省に要望
- 12.8 航空工業会会報第1号発行、爾後毎月定期的に発行
- 12.28 航空機、同装備品および部品製造業に対する加配米の給付について通産省に要望

昭和29年（1954）

- 1.10 単独助成法の制定・税法金融及び技術上の助成対策・航空機材料部門ならびに関連工業の育成・新特需・国内航空機修理・国有財産の利用等航空工業の育成について通産省・経済審議庁・大蔵省・運輸省・保安庁などに要望
- 1.13 昭和29年度の航空機関係のJIS制定について工業技術院に要望
- 2.8 米軍契約において事業税の原価容認について日米合同委員会に要望

- 3.5 加配米の給付について重ねて通産省に要望
- 3.6 特別償却の適用と輸入税免除についての資料を通産省に提出
- 4.27 輸入ニッケル払下げについて関係団体とともに通産省・大蔵省に要望
- 5.20 事業税および金利の原価算入・資産再評価・一般管理費および販売間接費の原価容認・航空機製造法に基づく手数料の原価容認等米軍の航空機購買契約方式について極東空軍司令部に要望
- 5.24 航空機部品懇話会を合併し、航空工業会を日本航空工業会と改称、理事長に新三菱重工副社長荘田泰蔵氏就任、機体・原動機・部品・電機・計器・材料・GMの7部会の設置、賛助会員制度の新設
- 6.26 航空機製造事業法に基づく設備基準および技術基準を通産省に提出
- 8.13 ジェット機の生産とMSA小麦資金の配分等航空機の国産化について通産大臣その他に要望
- 9.7 日本航空工業会の地域的機関として関西支部の設置
- 9.28 兵器生産の在り方について防衛庁に答申
- 9.30 減価償却方法・資産再評価・一般管理費および販売間接費等米軍の購買契約における原価計算要領について日米合同委員会に要望
- 10.15 昭和29年度版航空工業年鑑発行、爾後毎年定期的に発行
- 11.11 防衛庁用航空機の契約原価の算定に際し、事業税の算入方法を調達実施本部長に要望
- 12. 航空機および同機器の生産試作状況について調査報告の提出

昭和30年（1955）

- 3. 固定資産の耐用年数の改訂意見を通産省に提出
- 3. 特別償却および割増償却適用機械設備の改訂についての意見を通産省に提出

- 6.3 航空機機体・発動機・プロペラの製造修理に要する付帯設備に対する短期耐用年数の制定について通産省に要望
- 6.22 MITガスタービン研究所テイラー教授を招聘、ジェットエンジンに関する講演会を開催（～7.23）
- 7.10 労務加配米の配給について通産省に要望
- 7.25 防衛計画に基づく航空機長期生産計画の策定・航空工業に対する国家的助成・航空工業に関する国家行政の統一等、航空工業の育成について関係省庁に要望
- 8.26 航空学科の設置について文部・大蔵両大臣に要望
- 10.18 工業会事務局会議室を三菱21号館に設置
- 10.25 テイラー教授の講義録「ガスタービン及びジェットエンジン」発行
- 11.14 交渉の方法・工費間接費・準備費・一般管理費・利益率・修理作業計画等、防衛庁用航空機の修理契約について防衛庁に要望
- 12.16 開発費準備費・特別償却及び割増償却株主配当と社内留保を確保し得る利潤・借入金に対する金利の原価容認等、防衛庁の航空機修理契約の原価について防衛庁に要望
- 12.19 航空機製造事業法及び同施行規則の改正意見を通産省に提出

昭和31年（1956）

- 2.24 特需修理契約の改善について在日米軍に要望
- 4.25 特需契約の改善について在日米軍に要望
- 8.20 航空機製造事業原価計算要領（案）を調達実施本部に提出
- 8.29 国債契約の場合の前金払・前金払の割合・部分払をする場合の前金払の清算方法・契約代価よりの減額および前金払に伴う担保の免除・契約の対象・使用範囲の制限等、防衛庁用航空機の前払金制度の改善について防衛庁長官に要望
- 9.25 米軍契約における事業税の原価算入方法について日米合同委員会契約調停委員会に要望

- 11.1 法人税・地方税・試験研究準備金の免税・耐用年数の短縮・特別償却・割増償却・輸入税免除の適用範囲の拡大等について大蔵大臣その他に要望
- 11.10 会報を活版印刷に改善

昭和32年（1957）

- 4.22 特需航空機部品の修理契約の促進について在日米空軍に要望
- 4. 昭和31年度航空機生産構造調査報告提出、爾後毎年定期的に調査
- 5.6 管理方式と航空機工場検査官の一元化・諸規定等の統一簡素化等、防衛庁長官に要望
- 8. 品質管理の手引等、参考書の発行
- 9.2 特需契約の促進について在日米空軍に要望
- 9.12 メンター練習機のフィリピン賠償組入れについて大蔵・通産両大臣に要望
- 10.5 特需契約に対する輸出所得控除制度の適用について大蔵・通産両省に要望
- 10.14 特需航空機部品契約の促進について在日米空軍に要望
- 11.18 次期戦闘機機種決定の促進について内閣総理大臣その他に要望

昭和33年（1958）

- 1.30 航空機工業振興法の国会提出方法について通産大臣に要望
- 3.15 航空機製造事業法適正利益算定要領ならびに解説（案）を調達実施本部に提出
- 5.14 富士重工取締役社長吉田孝雄氏、第2代理事長に就任
- 5.19 特需部品の修理契約相手方について在日米空軍に要望
- 5.26 航空機用ネジの型式についての意見書を工業技術院に提出
- 6.9 特需航空機部品修理契約について在日米空軍に要望
- 7.7 防衛庁航空機用ネジ類の調達における最低生産数量の確保について防衛庁に要望
- 8.29 耐用年数の短縮についての資料を大蔵省に提出
- 11.14 輸送機国産化のための特殊会社の設立について大蔵省に要望

11.21 次期戦闘機機種決定の促進について再度防衛庁長官に要望

昭和34年（1959）

- 2.26 航空機製造事業原価計算要領ならびに同利益算定要領の解説の発行
- 2. 航空工業資料誌第1号発行
- 3.11 輸送用航空機国産化の目的をもって設立せられる新会社についての意見を通産大臣に提出
- 3.18 米軍の対日発注について在日米空軍に要望
- 3.30 防衛庁用航空機等の調達管理諸規定の統一簡素化についての意見を防衛庁に提出
- 3. 航空機部品および材料の性能解説調査報告書ならびに航空機、ミサイルを中心とする産業構造調査報告書（航空機部門）を提出
- 5.6 米軍機の修理・太平洋認定品目表登録品の供給・国産ジェット機の部品供給について在日米空軍に要望
- 6.22 航空機用部品等に対する前払金制度の実施について防衛庁長官に要望
- 6.23 米国政府との間に輸入航空機の耐空性証明に関する相互協定の締結について運輸省に要望
- 6. 航空機部品の性能解説調査報告書の作成
- 7.8 特需の作業量について米空軍に要望
- 10.28 部品の調達方法・必要経費の容認・TOの常備・検査方法の統一・整備能力の向上等航空機部品の修理調達について防衛庁に要望
- 10. 航空工業資料誌第2号発行
- 11.1 Directory of Japanese Aircraft Industry発行、爾後毎年発行
- 12. 航空工業資料誌第3号発行
- 12.18 米軍貸与治工具類を防衛庁にて買上げ、契約会社へ無償貸与することについて防衛庁に要望

昭和35年（1960）

- 2. 航空工業資料誌第4号発行
- 3. 航空工業資料誌第5号発行
- 3. 10年後を目標として開発を必要とする研究推進方策について調査報告書を提出
- 3.25 将来の航空工業の生産と構造に関する調査票の作成

- 4.13 防衛庁用航空機部品に対する前払金の支給について防衛庁長官に要望
- 4. 耐用年数改訂に関する資料を通産省に提出
- 6. 民間航空機開発振興施策（案）およびYS-11中型輸送機の問題点と対策についての調査資料を自由民主党に提出
- 7. 関税暫定措置法施行令に基づく法定帳簿等に関する取扱手続きについて要望
- 7.18 防衛庁契約における経費率の統一について防衛庁に要望
- 7.28 搭載用無線通信機器のセミオーバーホール方式について航空自衛隊に要望
- 8.1 航空行政の一元化・航空工業に対する施策・航空科学技術の研究促進等航空国策樹立について関係団体とともに関係省庁に要望
- 9.16 海上自衛隊用航空機部品等の修理について海上幕僚監部に要望
- 10.20 航空機用部品等の前払金制度に関する資金計画総括表について防衛庁に要望
- 10.25 防衛庁契約における前払金制度について防衛庁に要望
- 10.25 防衛庁契約における交際費・退職給与引当金・一般試験研究費の原価容認について調達実施本部長に要望
- 12.12 防衛庁用航空機の修理契約における官給困難品の調達要領について調達実施本部長に要望
- 12.12 米軍の太平洋地域入札制度に関し米空軍に要望
- 12.27 航空幕僚監部の品質管理共通仕様書について航空幕僚長に要望

昭和36年（1961）

- 1.11 二式大艇の米国よりの返還に関する予算の復活について科学技術庁長官に要望
- 1.11 日本航空機製造（株）に対する昭和36年度財政投融资予算の復活について大蔵大臣他に要望
- 2.9 防衛庁契約における航空機部品等の前払金制度に関する補足資料を防衛庁に提出
- 2.14 防衛庁契約における下請外注品の総利益率について調達実施本部に要望

<p>3.24 防衛庁用航空機のIRAN・OH契約における瑕疵担保期間について調達実施本部に要望</p> <p>5.1 航空自衛隊用航空機関連機器の修理について航空幕僚監部に要望</p> <p>5.3 初代理事長荘田泰蔵氏、藍綬褒章受章</p> <p>6.7 航空博物館の創設について関係団体とともに運輸省に要望</p> <p>6.19 工業会事務局、千代田ビル301号室に移転</p> <p>8.29 航空機ならびに同部品の耐空性証明に関する日米双務協定締結の促進について運輸省に要望</p> <p>9.26 YS-11型輸送機試作事業費の節減方針を決定</p>	<p>昭和39年（1964）</p> <p>2.20 中型輸送機YS-11の価格に関する取り決めの決定</p> <p>3.27 米国余剰農産物による地域バーター方式の導入による米軍機等の修理受注の確保について関係省庁に要望</p> <p>3. 地上通信電子機器の信頼性に関する調査報告書の提出</p> <p>4.21 航空工業の操業度の減少に伴う経費率について防衛庁長官に要望</p> <p>6.11 F-104J戦闘機の第2次生産について関係団体とともに内閣総理大臣その他に要望</p> <p>11.26 航空機輸出の振興について関係団体とともに通産大臣その他に要望</p> <p>12.8 F-104J継続生産について防衛庁長官に要望</p>
<p>昭和37年（1962）</p> <p>1.31 航空工業生産構造調査報告書の作成</p> <p>3. 電子機器信頼度の研究に関する報告書の提出</p> <p>4.9 防衛庁機のIRAN・OH契約の早期締結について防衛庁に要望</p> <p>5.3 第2代理事長吉田孝雄氏、藍綬褒章受章</p> <p>5.14 工業会創立10周年記念式典挙行</p> <p>6.5 防衛庁機用専用治工具の残存価値の引下げについて調達実施本部に要望</p> <p>8.27 工業会事務局、千代田ビル315号室に移転</p> <p>10.31 航空機製造事業法改正意見を通産大臣に具申</p>	<p>昭和40年（1965）</p> <p>3.5 防衛庁航空機等の役務請負契約における一般条項の改訂について調達実施本部長に要望</p> <p>3.15 航空工業の操業度の減少に伴う経費率について調達実施本部長に再度要望</p> <p>3.20 防衛庁用航空機等役務請負契約における上限付概算契約方式について調達実施本部に要望</p> <p>3. 電子機器の信頼性研究に関する報告書の提出</p> <p>4.15 C-Xの国産について航空幕僚監部に要望</p> <p>5.3 第3代理事長永野喜美代氏、藍綬褒章受章</p> <p>5.4 防衛庁用航空機等の役務請負契約における一般条項の改訂について調達実施本部長に再度要望</p> <p>7.7 第3次防衛力整備計画の策定について防衛庁長官に要望</p> <p>7.19 昭和39年度国庫債務の航空機等の役務請負契約における一般条項の変更について調達実施本部に要望</p> <p>7. 防衛機器産業の実態に関する調査報告書（航空機部門）の提出</p> <p>9.17 装備品の調査に関する予算節約措置について防衛庁長官に要望</p> <p>9.20 米国における航空機用電子機器の基本条件についての調査報告書の提出</p>
<p>昭和38年（1963）</p> <p>1.18 関税暫定措置法ならびに同施行令の改正について通産省に要望</p> <p>2.5 内閣および総理府所管の契約事務取扱細則について内閣官房に意見具申</p> <p>3.14 化学製品部会の設置</p> <p>3. 新兵器体系の採用に伴う現用航空機の改造に関する方策についての調査報告の提出</p> <p>5.16 川崎航空機工業取締役社長永野喜美代氏、第3代理事長に就任</p> <p>6.20 航空機または航空機部分品製造業に対する特別償却の指定継続について大蔵省に要望</p> <p>8.15 海幕関係航空機等のOHに関する官給品取扱要領について海上幕僚長に要望</p> <p>12.24 F-104J戦闘機第2次生産について内閣総理大臣その他に要望</p>	

11.19 航空機製造事業原価計算要領および同利益算定要領の改正案ならびに要望事項を調達実施本部に提出

昭和41年（1966）

- 1.21 装備品の調達に関する予算節約措置について陸上自衛隊に要望
- 2.14 第3次防衛力整備計画の策定について防衛庁長官に再度要望
- 4. 航空技術の波及効果についての報告書の提出
- 4.29 初代理事長荘田泰蔵氏、勲二等瑞宝章受章
- 5.19 T-X国内開発について防衛庁長官に要望
- 6.14 米海軍航空機等の修理契約における事業税の補償について在日米海軍に要望
- 7.11 航空機用米国輸入資材に関して米軍軍需優先政策への対策と契約の履行について防衛庁に要望
- 7.21 YS-11の生産価格に関する取り決めの決定
- 7.22 防衛庁の原価報償契約の適用と運用ならびに目標原価・目標利益・報償率・報償限度額・VE提案報償制等について調達実施本部長に要望
- 8.18 YS-11生産価格に関する取り決め事項の前提諸条件の決定
- 8.20 航空機用米国輸入資材について通産省に要望
- 11.13 第1回東京航空宇宙ショーを入間基地で開催（～6）

昭和42年（1967）

- 1.23 暫定予算について防衛庁長官に要望
- 2.20 防衛産業の育成、第3次防衛力整備計画の決定ならびに防衛庁予算について防衛庁長官に要望
- 2. 「航空機等の生産・輸出・受注見通し」の調査報告作成、爾後毎年調査
- 3. 航空機の進歩に関連する耐熱材料の将来見積・航空機の発展と関連技術の解説・F-104J/DJ第1次生産の実績およびこれがわが国航空工業に与えた影響に関する調査報告などの提出
- 4.13 YS-11後継機のORのためのOR委員会・ORセンターならびに教授グループを設置

- 5.4 航空大学訓練機として国産航空機の採用について運輸省に要望
- 5.20 航空機製造請負契約及び航空機等役務請負契約の航空保険特約条項に関し調達実施本部と協議
- 6.14 航空機製造事業原価計算要領および同利益算定要領の検討について調達実施本部に意見具申
- 8.15 防衛庁の試作研究計画に関する特約条項等の改正について調達実施本部に意見具申
- 11.7 次期民間輸送機の開発に関する中間報告を通産省に提出
- 11.16 YS輸送機及びジェットエンジン関係予算について自由民主党に要望

昭和43年（1968）

- 1.10 次期民間輸送機の開発について大蔵・通産両省に要望
- 3.16 フランス航空宇宙工業会その他の招待による訪仏視察団の派遣（～19）
- 3. 航空機の進歩に関連する耐熱材料の将来見積・防衛庁航空機の効率的経済的な在り方についての調査報告・航空機等信頼性整備性調査報告などの提出
- 4.30 民間輸送機開発に関する調査報告書を通産大臣に提出
- 6.14 防衛庁航空機用部品等の製造請負の契約相手方の選定および総利益率の適用について調達実施本部に要望
- 6.14 航空機等のIRAN等に係る契約方法の改善案について調達実施本部に回答
- 7.13 英国航空宇宙工業会の招待による訪英視察団の派遣（～22）
- 7. 防衛機器産業実態調査（航空機部門）の提出
- 9. 英国航空宇宙工業会の招待によるファーンボロ視察団の派遣
- 9. 信頼性工学ハンドブック発行
- 10.9 第2回東京航空宇宙ショーを入間基地で開催（～13）

昭和44年（1969）

- 1.23 YS-11量産資金に対する政府保証・Y-X補助率の増大・MU-2とFA-200の輸出振興助成について通産大臣に要望
- 2. 航空旅客需要要因と運賃弾力性の測定についての調査報告書の提出
- 3. 航空機における電子応用の将来・航空機等信頼性整備性調査報告書の提出
- 5.27 三菱重工取締役社長牧田與一郎氏、第4代理事長に就任
- 6.9 パリで開催の第16回ISO/JC20に初参加
- 8.15 Y-X開発計画について通産省に要望
- 10.20 防衛庁契約における昭和45年度及び昭和46年度の長期レートについて調達実施本部に要望
- 12.11 騒動による損害負担に関し調達実施本部に要望
- 12.23 YS-33計画についてY-X委員会の結論取りまとめ

昭和45年（1970）

- 1.26 信頼性調査団の米国派遣（～2.22）
- 3. 航空機等信頼性整備性調査報告書・航空機開発の方向・航空機用機器の将来・航空機等の開発および生産に関する資料等の調査報告書の提出
- 4. 信頼性調査団報告・防衛用航空機の研究開発実態調査報告（航空機部門）等の提出
- 5.27 第4次防衛力整備計画に関し防衛庁長官に要望
- 7.20 パリ・エアショー参加に関し通産省他に要望
- 8.21 YS-11量産資金と赤字解消対策・次期輸送機開発量産資金の全額政府負担と量産資金の確保・ジェットエンジンの開発と航空工業の振興について通産大臣に要望
- 8.31 航空機用ジェットエンジンの技術とその効果についての調査報告の提出
- 10.15 防衛庁の原価と価格に関する基本問題の調査研究について調達実施本部に意見具申
- 10.20 防衛庁契約における昭和46年度および47年度の長期レートについて調達実施本部に要望

- 10.25 防衛庁用航空機部品のカドミウムメッキについて航空幕僚監部に要望
- 10. 航空機用ジェットエンジンの内外の技術進歩に関する状況について調査報告書を提出
- 11.20 防衛庁契約における国産器材等に対する手数料率の適用について調達実施本部に要望
- 12.1 国産ジェットエンジンの需要予測調査報告提出
- 12.15 昭和44年度国債および45年度歳出予算による防衛庁用機体およびエンジンの修理契約について調達実施本部に要望

昭和46年（1971）

- 2.10 航空部品の無為替輸出に関して関係団体とともに通産省に要望
- 2.27 次期対潜哨戒機の調査研究（その2）報告書の提出
- 3. 国産ジェットエンジン需要予測報告書・航空機用ジェットエンジン技術動向調査・ファンエンジンの概念設計・航空機、ミサイル搭載機器、部品、材料および工作法に関する技術調査研究・わが国航空機工業の将来規模と現状分析等の調査報告の提出
- 5.27 貿易振興財団を通じ第29回パリ・エアショーに初参加（～6.6）
- 5.29 初代理事長荘田泰蔵氏、勲一等瑞宝章受章
第2代理事長吉田孝雄氏、勲二等瑞宝章受章
- 5. 米国防省における技術管理要求の基本文書翻訳集の発行
- 6.18 工業会会章の懸賞応募図案を審査、決定
- 7.30 防衛庁用航空機機体およびエンジンの修理契約における加工費率に関し調達実施本部長に要望
- 7.30 昭和47年度航空機修理予算について陸海空幕僚長に要望
- 9.27 防衛庁契約における内部留保率の補正について調達実施本部長に要望
- 10.29 第3回国際航空宇宙ショーを小牧基地で開催（～11.3）
- 11.25 次期民間輸送機Y-Xの開発計画およびYS-11事業対策等航空機産業の振興について通産大臣その他に要望
- 12.7 第4代理事長牧田與一郎氏逝去、勲一等瑞宝章受章

- 12.10 昭和45年度国債分および46年度歳出分の機体およびエンジンの地方調達による修理契約について陸海空幕僚監部および三自衛隊に要望
- 12.16 三菱重工副社長守屋学治氏、第5代理事長就任

昭和47年（1972）

- 3.6 運輸省航空局長に対し、飛行規制の試験飛行における問題点とこれに対する意見具申
- 3.8 装備品等調達に伴う原価と価格に関する基本問題の調査研究報告書に関する意見ならびに要望を経団連防衛生産委員会に提出
- 3.27 昭和47年度労務借上契約について防衛庁技術研究本部に要望
- 3. わが国航空機工業の生産性と開発に関する国際的比較・航空機等の研究開発における管理体制等に係る事例研究に関する報告書の提出
- 5.4 航空機燃料税法について防衛庁機の製造および修理に使用する燃料は全部免税となるよう防衛庁装備局長に要望
- 5.18 創立20周年記念式典の挙行
- 5.23 TRANSP072調査団（～6.1）
- 11.16 東南アジア航空機整備産業基礎調査団（～12.9）

昭和48年（1973）

- 4.10 「長期ビジョンの策定」作業開始
- 5.22 モントリオールで開かれたICAOの第10回耐空性委員会に出席（～6.8）
- 5.25 第30回パリ・エアショーに参加（～6.3）
- 5.30 第3回ICCAIA会議（パリ）出席
- 10.1 英国に海外研修生を派遣
- 10.5 第4回国際航空宇宙ショーを入間基地で開催（～11）
- 10.8 フランスのUSISAと連絡会開催（入間市民会館）
- 10.14 米国飛行機部品市場調査実施（～21）
- 10.23 中国航空学会要人と懇談（帝国ホテル）
- 12.15 政・官界に、Y-X開発の助成に必要な政府予算の計上を陳情
- 12.18 経済変動に伴う調達上の問題について防衛庁調達実施本部と協議を開始

- 12.21 部品等の標準価格について防衛庁調達実施本部と協議を開始

昭和49年（1974）

- 2.14 社団法人化、航空宇宙ショーおよび航空国策などについて通産省機械情報産業局長へ陳情
- 2.23 米、加、仏、英の各国航空宇宙工業会を専務理事が歴訪、ICCAIAの副議長問題、東京航空宇宙ショーなどについて協議（～3.10）
- 2.26 第3回IIWG会議（ロサンゼルス）出席
- 5.17 第24回通常総会および「社団法人日本航空宇宙工業会」創立総会開催（経団連会館）
- 8.12 社団法人の設立許可、第1回理事会開催
- 8.20 「社団法人日本航空宇宙工業会」設立登記、守屋学治理事長、初代会長に就任
- 9.3 英・仏航空宇宙工業会と連絡会開催（ファンボロ・エアショー会場）
- 9.5 第4回ICCAIA会議出席（ファンボロ・エアショー会場）
- 12.12 Y-Xの開発について、総理大臣を始め、関係閣僚、国会議員、省庁などに民間輸送機開発協会と連絡して要望
- 12.23 操業度の維持について、総理大臣を始め、関係閣僚、国会議員、省庁などに要望書提出

昭和50年（1975）

- 1.27 ニューヨーク、シンシナチ、ワシントン、ハートフォードにおいて米国航空宇宙工業会、FAAと航空エンジン工業の今後について懇談（～2.7）
- 5.20 第1回通常総会開催（経団連会館）、第2代新会長に川崎重工社長四本潔氏を選出
- 6.5 第5回ICCAIA会議（パリ）出席
- 11.21 四本会長、坂田防衛庁長官を訪問し、PX-Lの国内開発について再陳情
- 11. 中近東航空事情調査のため、エジプト、サウジアラビア、クウェート、イランを訪問

昭和51年（1976）

- 5.27 第2回通常総会開催（東京會館）
- 10.16 第5回国際航空宇宙ショーを入間基地で開催（～24）

- 10.19 西独航空宇宙工業会と懇談会
- 10.22 英国航空宇宙工業会首脳来日
- 12. 「航空機工業の苦境打開に関する要望書」を関係閣僚、国会議員、各省庁などに提出

昭和52年（1977）

- 1.5 「航空機工業の苦境打開に関する要望書」を通産、大蔵、防衛、科技、自民三役などに提出
- 1.7 「初度補用部品価格について」防衛庁に要望
- 1.11 東南アジア航空事情調査のため、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、香港を訪問（～28）
- 1.15 「航空機用国産標準部品メーカーに関する標準経費率算定についてのお願い」を防衛庁に提出
- 2.25 「宇宙機器に係わる契約価格等の改善について」東大航空宇宙研に提出
- 5.26 第3回通常総会開催（東京會館）
- 5.31 第32回パリ・エアショーに参加（～6.8）
- 6.8 第6回ICCAIA会議出席
- 7.7 「STOL実験機の研究開発」についての要望書を科学技術庁に提出
- 8.3 「200海里時代の警備、救難用の国産航空機装備について」海上保安庁に要望
- 8.18 「わが国航空機工業の現状と要望調査」長期構想委員会発足
- 8.24 「耐空性互認協定の改訂について」運輸省へ要望
- 10.25 米国ハミルトン社ライフ副社長来日、当会で講演
- 10.28 中南米航空事情調査のため、ペルー、アルゼンチン、ブラジル、ベネズエラ、メキシコを訪問（～11.8）
- 11.3 初代会長守屋学治氏、勲一等瑞宝章叙勲
- 11.22 フランス航空宇宙工業会機器グループ役員来日、当会で講演

昭和53年（1978）

- 1.23 ICAOの耐空性委員会に常務理事出席
- 4.19 大阪国際見本市「暮らしと航空展」に出品
- 4.21 米国バージニア大学ブランチャード教授来日、当会で講演

- 4.29 ハノーバーにおいて開催された国際航空宇宙ショーを機会に西独航空宇宙工業会と技術交流
- 5.17 仏エアバス・インダストリー社クナル副社長来日、当会で講演
- 5.24 「わが国航空機工業の現状と展望」を発表
- 5.25 第4回通常総会開催（東京會館）
- 6.30 オランダのフォッカーVF社コーネル氏を招聘、講演会開催
- 7. 当会、経団連防衛生産委員会、日本造船工業会の連名で「防衛装備品に対する利益算定に関する意見」提出
- 8.25 中国航空学会の任新民理事長来日、当会で講演
- 9.3 ファーンボロ国際航空宇宙ショー'78に出展、視察（～10）
- 9.6 第7回ICCAIA会議出席
- 9.13 中国航空学会の招きにより日本航空宇宙工業会技術訪中代表団、北京・ハルビン・瀋陽・上海・南京を訪問（～27）
- 11.18 アフリカ市場調査のため、コート・ジボアール、ナイジェリア、アルジェリアを訪問（～12.3）
- 12.15 米ボーイング社スウィハート事業部長来日、当会で講演
- 12.19 「STOL実験機の研究開発」についての要望書を科学技術庁に提出
- 12. 「CCVの研究開発」の実現について防衛庁内局、技術研究本部長に要望

昭和54年（1979）

- 5. 当会、経団連防衛生産委員会、日本造船工業会、日本兵器工業会の連名で防衛庁調達実施本部長に「防衛装備品に対する利益率算定に関する要望書」提出
- 4.15 各務原航空基地で小型流線型係留気球の公開テスト
- 5.5 オセアニア市場調査のため、オーストラリア、ニュージーランドを訪問（～20）
- 5.25 第5回通常総会開催（東京會館）第3代会長に富士重工社長大原栄一氏を選出
- 6.9 第33回パリ・エアショーに参加（～17）
- 6.14 第8回ICCAIA会議出席

6.21	中国航空学会来日、会社見学・講演会・技術交流会議など開催（～7.10）	9.3	第9回ICCAIA会議出席
8.29	長期構想委員会、第1回委員会開催	9.	当会、経団連防衛生産委員会、日本造船工業会、日本兵器工業会の連名で「防衛装備品の利益率算定について」防衛庁に要望
10.24	米国沿岸警備隊マニング少将来日、当会で講演	10.	会長以下幹部「昭和56年度航空機及び宇宙開発関係予算の確保について」関係省庁、自民党、政府要人に個別にあるいは会議で繰り返し要望（～12月中旬）
11.12	飛行艇開発委員会、第1回委員会開催	10.28	宇宙産業長期展望委員会発足
11.13	小型航空機調査委員会、第1回委員会開催	11.6	カナディア社副社長カー氏、ガレット・マニユファクチャリング社副社長テート氏来日、当会で講演
11.17	第6回国際航空宇宙ショーを入間基地で開催（～25）	11.25	「新材料の研究開発に関する要望書」を当会・先端加工機械技術振興協会・総合鋳物センターの連盟で通産省に提出
11.	国際航空宇宙ショー見学のため来日した中国航空技術進出口公司視察団と交流	11.	会長以下、経済企画庁長官、政務次官、調整局長らを訪問し、航空機産業の現状と今後の発展方向について説明
11.	「昭和55年度防衛庁航空機関係予算の確保についての要望書」ならびに「航空機用ジェットエンジン（XJB）予算等についての要望書」をそれぞれ防衛庁、通産省、大蔵省に提出	11.	当会、日本電子機械工業会、日本電子工業振興協会、ソフトウェア産業振興協会と連名で「昭和56年度地球資源衛星予算の確保についての要望書」を通産省、大蔵省、自民党に提出
11.	「昭和55年度資源探査衛星予算の確保についての要望書」を当会、日本電子機械工業会、日本電子工業振興協会、ソフトウェア産業振興協会と連名で、通産省、大蔵省に提出	12.2	小型航空機調査委員会、第1次委員会開催
11.28	米NASAアンダーソン氏来日、当会で講演	12.4	「関税暫定措置法第5条の延長についての要望書」を大蔵省関税局長に提出
12.11	米GE社小型民間エンジン部門メッシナ氏、ミリキン氏来日、当会で講演	12.8	航空機用素材・部品産業調査委員会、第1回委員会開催
12.	当会、経団連防衛生産委員会、日本造船工業会、日本兵器工業会の連名で「防衛装備品の利益率算定方式に関する提案」を提出	12.16	「輸出用の航空機用装備品及び構成部分の耐空性の確認に関する規則制定に関する要望書」を運輸省航空局技術部長に提出
昭和55年（1980）		昭和56年（1981）	
4.4	欧州航空機工業調査のため、オランダ、西独、フランス、イギリスを訪問（～14）	1.18	第33回米国ヘリコプター・ショーに調査員派遣（～20）
4.24	ハノーバー・エアショーに参加し、現地調査と情報交換（～5.1）	2.5	フォッカー社コーネリス氏来日、当会で講演
5.21	大原会長、防衛庁を訪問し、MT-Xの国内開発について口頭で陳情	4.20	アジア市場調査のため、インドネシア、タイ、インド訪問（～5.3）
5.22	「航空宇宙工業の長期構想」発表	4.14	第2代会長四本潔氏逝去、勲一等瑞宝章受章
5.29	第6回通常総会開催（東京會館）	5.21	第7回通常総会開催（東京會館）
6.	YXX特設委員会設置	5.28	「航空機（器）開発に対する政府補助金に関する要望」を通産省機械情報産業局長に提出
7.11	防衛庁にMT-Xの早期開発着手を要望		
7.25	革新航空機技術開発センター開所式		
8.8	大原会長、田中通産大臣に航空宇宙工業の概況と問題などについて要望		
8.31	ファーンボロ・エアショーに出展、ならびに視察団派遣（～9.7）		

6.4	第34回パリ・エアショーに調査員派遣 (~ 14)	7.	「わが国の宇宙開発促進のための宇宙産業振興に関する要望」を科学技術庁長官、通産、郵政、運輸、文部の各大臣、宇宙開発委員会委員長に提出
6.10	第10回ICCAIA会議出席	9.5	ファンボロ・エアショーに出展 (~ 12)
7.9	B Ae社フェアリー氏来日、当会で講演	9.11	第11回ICCAIA会議出席
7.14	「救難飛行艇 (US-1) の調達について」防衛庁に要望書提出	10.3	航空機工業の長期展望調査報告書発表
7.29	革新航空機技術開発に関する研究調査項目と委託先決定	10.	「昭和58年度民間航空機関係予算の確保についての要望」を自民党総務会長、通産・大蔵・運輸の各大臣、科学技術庁・防衛庁の長官に提出 (~ 12月)
9.16	GE社グループ副社長来日、当会で講演	11.22	宇宙技術検討委員会、第1回委員会開催
9.26	アジアの宇宙産業調査のため、インドネシア、オーストラリア、タイ、インドに調査員を派遣	11.28	宇宙利用検討委員会 (委員長、平山博早大教授) 発足
10.4	YXX特設委員会のワーキンググループ、マクダネル・ダグラス社とYXX計画について細目協議	12.1	航空宇宙用新材料調査分科会 (主査、砂川恵東大教授) 発足
10.15	ルフトハンザ・ドイツ航空アブラハム副社長来日、当会で講演	昭和58年 (1983)	
10.26	ICAOの第14回耐空性委員会に出席 (~ 11.10)	3.7	航空機工業の長期展望調査の第1回会合開催
11.2	三菱重工、川崎重工、富士重工、民間輸送機開発協会、当会、YXX開発計画についてトップ会談を開催、意見調整	3.15	来日中のエアバス社ミッションチームとの交流会開催
11.	「昭和57年度民間輸送機関係予算の確保について」自民党政調会長を始め、関係部会ならびに政府要人に対し、個別にあるいは会議において要望 (~ 12月)	3.29	ボーイング・インターナショナル社パーチャー副社長来日、当会で講演
12.4	エアバス・インダストリー社ツレンカー技術部長来日、当会で講演	4.19	西独ドルニエ社マックス、フレミング両副社長来日、当会で講演
12.17	「低騒音ファン・ジェットSTOL実験機の開発について」科学技術庁長官に要望	5.2	ICAOの第7回航空機騒音委員会に出席 (~ 13)
12.21	通産大臣と航空宇宙工業界との懇談会で、業界の概況・問題点を説明・要望	5.3	第3代会長大原栄一氏、勲二等旭日重光賞受章
昭和57年 (1982)		5.19	第9回通常総会開催 (東京會館) 第4代新会長に三菱重工社長末永聡一郎氏を選出
2.5	来日中の英国航空宇宙工業会ポープ会長を団長としたミッションチームと交流会議	5.21	第35回パリ・エアショーに参加 (~ 6.5)
2.9	セコール・ブラウン・アソシエイツのブラウン顧問来日、当会で講演	6.1	第12回ICCAIA会議に専務理事が副議長として出席
2.19	エアバス・インダストリー社ポトッキ氏来日、当会で講演	7.	「宇宙開発関係予算確保についての要望」
5.17	第14回ハノーバー・エアショーに欧州航空宇宙産業機器・部品調査団を派遣 (~ 25)		「昭和59年度ファンジェットSTOL実験機研究開発予算並びに航空技術関係研究開発関連設備予算の確保についての要望」を科学技術庁長官、大蔵大臣に提出、陳情 (~ 昭和59年1月)
5.27	第8回通常総会開催 (東京會館)	9.25	北米・南米地域の宇宙産業調査のため、カナダ、米国、仏領ギアナに調査団を派遣 (~ 10.15)
7.28	昭和57年度の革新航空機技術開発に関する項目と委託先を決定		

- 10.28 当会、航空振興財団、中日新聞の共催により、国際宇宙シンポジウムを開催
- 10.29 第7回国際航空宇宙ショーを岐阜基地で開催（～11.6）
- 10. 「昭和59年度民間航空機関係予算の確保についての要望」を自民党政務調査会長、および関係部会長、通産、大蔵、運輸の各大臣、科学技術庁長官に提出、陳情

昭和59年（1984）

- 2.1 ICAO関連会議出席
- 3.28 フェアチャイルド・スペース社コーエン氏、グリーンウッド氏来日、当会で講演
- 5.7 航空宇宙の当面の問題について通産大臣に要望
- 5.24 第10回通常総会開催（東京會館）
- 8.24 部品・素材国産化長期構想委員会発足
- 9.2 ファーンボロ・エアショーに参加（～9）
- 9.25 宇宙産業視察団を北・南米に派遣
- 10.3 航空機工業長期展望で提言
- 10.30 ATP機産業技術調査委員会発足
- 11.19 ロンドンで日欧部品・素材シンポジウム開催（～20）
- 11.26 航空宇宙工業の当面の課題について通産大臣に要望
- 11.28 宇宙利用検討委員会発足
- 11.28 第1回航空機産業技術の移転・評価調査委員会開催
- 12.19 北京で日本と中国のコミューター機共同開発について協議
- 12.20 第1回コミューター機産業検討委員会開催

昭和60年（1985）

- 2.1 「臨時エアショー準備調査委員会」発足
- 5.23 第11回通常総会開催（東京會館）
- 5.30 第36回パリ・エアショーに出展参加（～6.9）
- 5.30 通産省機械情報産業局、宇宙産業利用懇談会を設置
- 7.25 宇宙産業調査委員会、宇宙利用促進委員会が発足。両委員会は先に通産省が設置した宇宙産業利用懇談会専門委員会のワーキンググループの機能を持つ
- 8.14 第4代会長末永聰一郎氏逝去、勲一等瑞宝章受章

- 8.20 NASAにスペースシャトルを使ったゲッタウェイ・スペシャルによる宇宙実験実施を申し入れ
- 9.12 末永会長の後任（第5代会長）に三菱重工社長飯田庸太郎氏就任
- 10.24 航空機部品・素材振興調査委員会発足
- 11.18 北京の第7回日中高級事務レベル協議で、両国によるコミューター航空機の共同生産について話し合い
- 11.25 航空機運用システム開発長期展望委員会発足
- 12.18 コミューター機日中合作打合せのため、佐々木中国プロジェクト推進特設委員長（三菱重工常務取締役）を団長とする訪中団派遣

昭和61年（1986）

- 5.23 第12回通常総会開催（東京會館）
- 6.6 宇宙開発事業団と共同で西ドイツのハノーバー・エアショーに初出展
- 6.16 スイスのモンルーで開催されたスペースコマーズ'86に宇宙開発事業団と共同で出展
- 6.22 ジャカルタで開催されたインドネシア・エアショーに日本貿易振興会と当会とりまとめの9社が155㎡の展示とシャレー1棟により参加
- 8.25 第1回ヘリコミューター事業調査委員会開催
- 8.31 ファーンボロ・エアショーに出展参加（～9.7）
- 10.3 荒尾専務理事、立山常務理事が訪中し、日本と中国のコミューター機共同開発について話し合い
- 10.10 革新航空機技術開発センター所長、日大名誉教授木村秀政氏逝去
- 10.13 第1回宇宙利用に関する基礎技術調査委員会および宇宙利用に関する法制度検討委員会開催
- 10.16 第1回次世代宇宙航空機等検討委員会開催
- 10.22 宇宙産業視察団を中国に派遣（～31）
- 10.23 革新航空機技術開発センター所長に東大名誉教授中口博氏就任
- 10.29 第1回革新航空機生産システム技術調査委員会開催

- 11. 「次世代宇宙航空機等調査検討懇談会」発足、委員長に東大教授小林繁夫氏就任

昭和62年（1987）

- 1.29 「STOL委員会」を設置、第1回会合開催、委員長に東大名誉教授中口博氏就任
- 1.30 今後の中型民間機の開発等の検討のため、「民間機調査検討委員会」を設置、第1回会合開催
- 3.31 創立35周年を記念し、「日本の航空宇宙工業戦後史」発行
- 4.8 先端スペース・テクノロジーに関する米国代表団来日、レセプション開催
- 4.10 昭和62年度関西支部総会開催
- 4.14 航空機部品・素材振興調査委員会による昭和61年度研究調査成果報告会開催
- 5.27 第13回通常総会開催（東京會館）飯田会長重任
- 6.11 第37回パリ・エアショーに出展参加（～21）
- 6.13 米国航空宇宙工業会（ATA）と初の首脳会談開催（パリ）
- 6.13 第3次欧州防衛調査団を派遣（～25）
- 7.9 科学技術庁に対し、航空宇宙技術研究所の「複合材構造試験設備」整備計画及び「革新航空宇宙輸送要素技術の研究開発」について陳情
- 7.13 国際協力事業団の「インドネシア国島しょ間交通需要調査」事業に関し、インドネシアに調査員を派遣
- 9.22 米マクダネル・ダグラス社ドナルド・A・グラフHSCTプログラム支配人来日、当会で講演
- 9.25 エアバス・インダストリー社によるA340/330プログラム説明講演会を当会で開催
- 9.28 「航空機工業長期展望調査委員会」初会合、委員長に東大名誉教授中口博氏を選出
- 10.9 自民党税調事務局に対し、昭和63年度税制改正について陳情書提出
- 10.18 北米、欧州、アジア・オセアニアに民間機（50～100席級）市場調査チームを派遣
- 11.11 「航空機用素材調査委員会」設置、第1回会合開催、委員長に名城大学教授内田茂男氏を選出

- 12.17 「宇宙ロボット調査検討委員会」及び「宇宙産業将来展望調査委員会」発足
- 12.22 「次世代宇宙航空機等開発動向調査委員会」を設置し、第1回会合開催、委員長に東大教授小林繁夫氏を選出

昭和63年（1988）

- 1.27 シンガポール・エアショーに出展参加（～31）
- 4. 「民間機調査検討委員会」（50～100席級）を設置、委員長に三菱重工顧問佐々木義雄氏を選出
- 4.8 昭和63年度関西支部総会開催
- 5.13 「ヘリ・コンピューター事業調査委員会」開催、昭和61年から実施してきた調査の報告書を決定
- 5.26 第14回通常総会開催（東京會館）第6代新会長に川崎重工会長長谷川謙浩氏を選出
- 9. 「宇宙ロボット調査検討委員会（委員長：藤井澄二東京電機大学理工学部長）」、報告書とりまとめ
- 9.4 ファーンボロ・エアショーに出展参加（～11）
- 9.26 航空産業労働組合協議会との懇談会開催
- 9.30 昭和64年度の税制改正について、自民党税制調査会に、テクノポリス促進税制の期限延長を要望
- 10. 「航空機工業長期展望調査委員会（委員長：中口博東京大学名誉教授）」、報告書とりまとめ
- 10.12 オーストラリア建国200年記念エアショーに出展参加（～17）
- 10.10 カナダ宇宙産業調査団を派遣、バンクーバー、トロント他訪問（～21）

平成元年（1989）

- 1.1 「1991年国際航空宇宙展事務局」開設
- 2.9 三塚通産大臣との懇談会開催、航空機及び宇宙産業の現状説明、要望
- 4.7 平成元年度関西支部総会開催（京都都ホテル）
- 4.11 米国AAU社長ダニエル・アイザード氏による「航空機生産物賠償責任保険」について講演会を開催

- | | |
|--|---|
| <p>4.14 「国際航空宇宙展推進協議会」設立総会開催、協議会会長に長谷川日本航空宇宙工業会会長を選出</p> <p>4.17 革新航空機技術開発センターと航空機部品・素材振興調査委員会、昭和63年度委託研究成果報告会開催（東京・機械振興会館）</p> <p>5.25 第15回通常総会開催（東京曾館）</p> <p>6. 平成元年度航空機部品・素材研究開発調査委託課題及び委託先を決定</p> <p>6.8 第38回パリ・エアショーに出展参加（～18）</p> <p>6.12 パリ・エアショー会場で会長記者会見を行い、「JA'91国際航空宇宙展」開催を発表</p> <p>6.30 革新航空機技術開発センター、平成元年度12項目の研究開発委託事項と委託先を選定</p> <p>7.7 「国際宇宙フォーラム」開催（東商ホール）</p> <p>7.20 「アジア諸国の航空機工業に関する動向調査委員会」「航空機騒音調査委員会」「ヘリコプター開発調査委員会」設置</p> <p>8.9 「エアショー・カナダ1989」に出展参加</p> <p>9. 宇宙関係臨時委員会「回収型カプセル衛星による宇宙環境利用実験ミッション調査委員会」「衛星利用による地球環境モニタリングシステム調査委員会」設置</p> <p>9.26 「超音速輸送機開発調査委員会」第1回会議開催、委員長に横浜国大教授砂川恵氏を選出</p> <p>10. 平成2年度の税制改正に関し、自民党政調会宛要望書を提出</p> <p>10.2 フランス航空宇宙工業会（GIFAS）の機器部品グループ視察団来日、工業会・関係企業を訪問（～7）</p> <p>11.1 航空産業労働組合協議会との懇談会開催</p> <p>12.6 自民党政調会商工部会の航空機産業等小委員会に対し、平成2年度の航空機関係政府予算確保について要望</p> | <p>2.14 アジアン・エアロスペース'90（シンガポール・エアショー）に出展参加（～18）</p> <p>3.8 日本経済新聞社との共催で「第1回国際宇宙シンポジウムを日本コンベンションセンター（幕張メッセ）で開催（～9）</p> <p>5. 「衛星利用による国際地球環境・災害監視システム」に関する提案取りまとめ</p> <p>5.15 ハノーバー国際航空宇宙技術見本市に出展参加（～20）</p> <p>5.24 第16回通常総会開催（東京曾館） 第7代新会長に石川島播磨重工社長稲葉興作氏を選出</p> <p>5.29 「宇宙環境利用実験の成果発表会」をTEPIAホール（東京）で開催</p> <p>6.5 「アメリカにおけるVTOL機の開発と将来展望」と題するバルヤンエアクラフト社クリフトン社長の講演会を開催</p> <p>6.12 防衛庁調達実施本部に対し、平成2年度標準経費率について要望事項提出</p> <p>7. 革新航空機技術開発センター、平成2年度の研究開発委託について新規5項目と継続6項目の委託先を決定</p> <p>7. 航空機部品・素材産業振興調査委員会、平成2年度の研究開発委託について新規4項目と継続9項目の委託先を決定</p> <p>8. 「航空機用機器システム国際共同開発事業調査委員会」を設置、委員長に東京大学名誉教授東口實氏を選出</p> <p>9.2 ファーンボロ・エアショー'90に出展参加（～9）</p> <p>9.27 航空・宇宙関係臨時委員会「次世代航空機用新素材の実用化課題調査委員会」「衛星利用による国際地球環境・災害監視システム調査委員会」「スペースプレーン開発動向調査委員会」設置</p> <p>9.28 自民党政務調査会税制調査会宛、平成3年度税制改正に関する要望書を提出</p> <p>10.5 防衛庁調達実施本部宛、日本防衛装備工業会、日本造船工業会と連名で平成2年度の長期概算経費率について要望書を提出</p> <p>10.17 JA'91国際航空宇宙展の出展者説明会開催（幕張メッセ）</p> |
|--|---|
- 平成2年（1990）
- | | |
|--|---|
| <p>1.14 アジア諸国の航空機動向調査のため、シンガポール、インドネシアに調査団派遣（～20）</p> <p>2.11 SST/HST技術調査団を北米に派遣（～25）</p> <p>2.12 アジア諸国の航空機動向調査のため、韓国に調査団派遣（～16）</p> | <p>2.14 アジアン・エアロスペース'90（シンガポール・エアショー）に出展参加（～18）</p> <p>3.8 日本経済新聞社との共催で「第1回国際宇宙シンポジウムを日本コンベンションセンター（幕張メッセ）で開催（～9）</p> <p>5. 「衛星利用による国際地球環境・災害監視システム」に関する提案取りまとめ</p> <p>5.15 ハノーバー国際航空宇宙技術見本市に出展参加（～20）</p> <p>5.24 第16回通常総会開催（東京曾館） 第7代新会長に石川島播磨重工社長稲葉興作氏を選出</p> <p>5.29 「宇宙環境利用実験の成果発表会」をTEPIAホール（東京）で開催</p> <p>6.5 「アメリカにおけるVTOL機の開発と将来展望」と題するバルヤンエアクラフト社クリフトン社長の講演会を開催</p> <p>6.12 防衛庁調達実施本部に対し、平成2年度標準経費率について要望事項提出</p> <p>7. 革新航空機技術開発センター、平成2年度の研究開発委託について新規5項目と継続6項目の委託先を決定</p> <p>7. 航空機部品・素材産業振興調査委員会、平成2年度の研究開発委託について新規4項目と継続9項目の委託先を決定</p> <p>8. 「航空機用機器システム国際共同開発事業調査委員会」を設置、委員長に東京大学名誉教授東口實氏を選出</p> <p>9.2 ファーンボロ・エアショー'90に出展参加（～9）</p> <p>9.27 航空・宇宙関係臨時委員会「次世代航空機用新素材の実用化課題調査委員会」「衛星利用による国際地球環境・災害監視システム調査委員会」「スペースプレーン開発動向調査委員会」設置</p> <p>9.28 自民党政務調査会税制調査会宛、平成3年度税制改正に関する要望書を提出</p> <p>10.5 防衛庁調達実施本部宛、日本防衛装備工業会、日本造船工業会と連名で平成2年度の長期概算経費率について要望書を提出</p> <p>10.17 JA'91国際航空宇宙展の出展者説明会開催（幕張メッセ）</p> |
|--|---|

- 10.29 航空・宇宙関係臨時委員会「航空機の国際共同開発に関する調査委員会」「航空機国際共用大規模試験設備等設置調査委員会」「人工衛星産業動向調査検討委員会」設置
- 10.3 航空機用機器システム国際共同開発事業調査のため、米国、欧州に調査団派遣（～18）
- 10.31 航空産業労働組合協議会との懇談会開催
- 11. 第6代会長長谷川謙浩氏、勲一等瑞宝章受章

平成3年（1991）

- 1.28 中尾通産大臣との懇談会開催、航空宇宙産業の当面の諸問題について意見交換
- 2.14 「1991年国際航空宇宙展」開催（幕張メッセ、～18）開会に先立ち、皇太子殿下ご視察
- 3.9 航空機国際共用大規模試験設備の設置に関し、欧州、北米に調査団派遣（～21）
- 4.15 ISO/TC20第31回総会（ブラジル・サンパウロ）に出席
- 4.17 スペースプレーン調査団を米国に派遣
- 5.14 第17回通常総会開催（東京會館）
- 5.16 中国宇宙視察団来日、当会及び関係企業訪問（～29）
- 5.21 韓国航空視察団来日、当会及び関係企業を訪問（～23）
- 6.13 第39回パリ・エアショーに出展参加（～23）
- 7.12 航空関係臨時委員会「航空機への新エネルギー適用の技術動向調査委員会」「未来型（VTOL/STOL）輸送機調査委員会」「航空機用機器システム国際共同開発促進調査委員会」設置
- 7.23 防衛庁調達実施本部に対し、平成3年度標準経費率について要望書提出
- 7.30 「未来型輸送機調査委員会（委員長：加藤寛一郎東京大学教授）」、第1回委員会開催
- 8.7 「エアショー・カナダ1991」に出展参加
- 9.30 自民党政務調査会税制調査会宛、平成4年度税制改正に関する要望書を提出
- 10.16 防衛庁調達実施本部に対し、防衛装備品の調達に関わる平成3年度長期概算経費率に関する要望書を提出
- 10.23 第2次機器システム調査団を米国に派遣（～11.1）

- 10.28 スペースカナダ'91宇宙展開催（駐日カナダ大使館）を機に、カナダとの宇宙技術交流会実施
- 10.28 航空産業労働組合協議会との懇談会開催（キャピトル東急ホテル）
- 11. 革新航空機技術開発センター及び航空機部品・素材産業振興調査委員会、平成3年度の委託項目と委託先を決定
- 11.11 LIMA'91（マレーシア海洋航空ショー）に出展参加（～15）
- 11.25 平成4年度防衛予算の概算要求及び中期防衛計画の着実な実現について、宮下防衛庁長官に要望書を提出
- 12.6 航空関連のPL（製造物責任）保険に関するセミナー開催
- 12.17 渡部通産大臣との懇談会開催、当面の諸問題につき意見交換（キャピトル東急ホテル）

平成4年（1992）

- 1.15 航空機用機器システム国際共同開発促進調査のため、欧州調査団（仏、独、英）を派遣（～26）
- 1.18 「宇宙開発動向調査委員会（委員長：工藤電総研室長）」、宇宙ロボット将来動向調査のため、欧州に調査団派遣（～31）
- 4.2 平成4年度関西支部総会開催
- 5.9 中国航空航天工業部の招聘により「中国宇宙工業友好訪問団」を編成、北京訪問（～16）
- 5.22 第18回通常総会開催（東京會館）、第8代新会長に富士重工社長川合勇氏を選出
- 5.22 創立40周年記念行事の一環として、講演会、記念パーティ実施
- 5.26 フランス航空宇宙工業会機器グループ来日、当会で懇談
- 6.14 ベルリン・エアショー（ILA'92）に出展参加（～21）
- 7.5 科学技術庁主催になる官民合同の「CIS宇宙ミッション」に参加、ロシア宇宙開発の実情調査（～17）
- 7.8 「小型民間機の需要動向調査委員会」、第1回会合開催

8.	革新航空機技術開発センター及び航空機部品・素材産業振興調査委員会、平成4年度の委託項目と委託先を決定	5.16	「ロシア航空産業訪問団」編成、調査団を派遣（～23）
9.6	フーンボロ・エアショー'92に出展参加（～13）、川合会長、「国際航空宇宙展JA'95」開催を発表	5.26	第19回通常総会開催（東京會館）
9.21	自民党税制調査会に対し、平成5年度税制改正に関する要望書を提出	5.26	第2回「航空宇宙産業資料博物館懇談会」開催
9.22	「航空国際フェスタ'92」（運輸省「空の日・空の旬間」40周年記念事業）に出展参加（～27）	6.10	第40回パリ・エアショーに出展参加（～20）
10.6	「宇宙産業の将来展望に関する調査委員会」、第1回会合開催	7.7	第6回日本産業文化映像祭において、日本の宇宙産業紹介ビデオ「新宇宙時代を拓く」が通産大臣賞受賞
10.30	北九州市「航空宇宙展'92」に出展参加（～11.3）	7.25	「カナダ宇宙産業協力・交流促進ミッション」派遣（～8.6）
10.30	「航空宇宙産業資料博物館」設立に関する懇談会設置	8.4	エアショー・カナダ'93に出展参加（～8）
11.	第5代会長飯田庸太郎氏、勲一等瑞宝章受章	8.16	韓国航空宇宙産業関係者来日、関係省庁・企業を訪問
11.27	平成5年度政府予算編成に際し、航空機の技術開発・生産基盤の維持に関する要望書を防衛庁長官他に提出	9.10	「超音速輸送機開発調査」「航空機国際共用大規模試験設備等設置調査」「次世代実用衛星開発・動向調査」「小型衛星の開発調査」の各委員会を設置
12.	日本の宇宙産業紹介ビデオ「新宇宙時代を拓く」完成	9.18	「日本航空宇宙産業友好訪中団」を中国に派遣（～25）
平成5年（1993）		10.	革新航空機技術開発センター及び航空機部品・素材産業振興調査委員会、平成5年度の委託項目と委託先を決定
1.8	「航空宇宙産業資料博物館懇談会」の第1回会合を開催、座長に川合会長を選出	11.29	フランス航空宇宙セミナー開催に協力・参加（～12.1）
1.18	航空機関連の製造物責任（P/L）に関する7回目の講演会開催	12.16	航空産業労働組合協議会との懇談会開催（キャピトル東急ホテル）
1.20	「1995年国際航空宇宙展（JA'95）」事務局開設（東京都中央区興武ビル内）	平成6年（1994）	
3.9	「航空機関連製造物責任研究会」設置	1.12	第3回「航空宇宙博物館懇談会」開催（東京プリンスホテル）
4.15	森通産大臣と懇談会開催（赤坂プリンスホテル）	1.25	ロシア連邦国家委員会のネイマルク航空工業総局長他来日、通産省、工業会、関係企業を訪問（～2.1）
4.15	平成5年度関西支部総会開催（新明和工業甲南工場）	1.26	「宇宙政策動向に関する調査委員会」（委員長：石井威望東京大学名誉教授）、第1回委員会開催
4.21	「1995年国際航空宇宙展（JA'95）」第1回実行委員会開催、委員長に富士重工常務取締役小暮泰之氏を選出	2.22	アジアン・エアロスペース'94にJA'95出展勧誘のため参加
5.7	「1995年国際航空宇宙展（JA'95）」開催概要説明を内外各社、各国大使館、報道関係に実施（日経ホール）	2.26	リモートセンシング関連調査のため、東アジアミッション団をフィリピン、インドネシア、タイ、中国に派遣（～3.6）
5.11	「次世代航空機検討委員会」、第1回会合開催	3.11	仏ジェラルール・ロンゲ産業貿易大臣他来日、当会・関係企業と懇談

- 3.23 「航空機産業基盤検討委員会」(小暮泰之委員長) 第1回会合開催
 - 4.7 平成6年度関西支部総会開催(住友精密工業本社)
 - 5.17 平成5年度委託調査研究成果発表会開催(名古屋商工会議所)
 - 5.25 第4回「航空宇宙博物館設立検討懇談会」開催
 - 5.25 第20回通常総会開催(東京會館) 第9代新会長に三菱重工取締役社長相川賢太郎氏を選出
 - 5.28 ベルリン・エアショー(ILA'94)に出展参加(～6.5)
 - 6.1 「航空宇宙博物館の羽田空港跡地での設立構想」について関係省庁、自治体、団体等に要望書を提出
 - 7.12 「宇宙政策動向に関する調査報告書」を関係先に配布
 - 8.12 内閣総理大臣の私的諮問機関である「防衛問題懇談会(座長:樋口廣太郎アサヒビール会長)」の「日本の安全保障と防衛力のあり方」に対し、産業界としてのコメント発表
 - 9.5 ファーンボロ・エアショー'94に出展参加(～11)
 - 10. 革新航空機技術開発センター及び航空機部品・素材産業振興調査委員会、平成6年度の委託項目と委託先を決定
 - 10.14 自民党政務調査会及び通産省に対し、平成7年度税制改正に関する要望書を提出
 - 10.29 「航空宇宙博物館」設立構想検討の一環のため、欧米博物館に調査団を派遣(～11.12)
 - 11.8 「1995年国際航空宇宙展(JA'95)」に係る報道関係者との懇談会開催
 - 11.11 欧州ビジネス協会宇宙委員会との懇談会開催
- 平成7年(1995)**
- 2.15 「1995年国際航空宇宙展(JA'95)」開催(日本コンベンションセンター・千葉幕張メッセ～19)
 - 4.6 平成7年度関西支部総会開催(住友精密工業本社)
 - 5.11 玉澤防衛庁長官に対し、「防衛大綱」見直し、「次期防衛力整備計画」策定に関連して、航空機産業基盤維持に係る要望
 - 5.24 第5回「航空宇宙博物館設立検討懇談会(相川座長)」開催
 - 5.24 第21回通常総会開催(東京會館)
 - 5.30 「宇宙産業動向調査団」を、米、スペイン、仏に派遣(～6.9)
 - 6.6 平成6年度委託調査研究成果発表会開催(池袋サンシャインシティ)
 - 6.10 第41回パリ・エアショーに出展参加(～18)
 - 8.1 「航空宇宙博物館」設立に係る“署名活動”開始(～9末)
 - 8.10 「航空宇宙工業会会報」第500号発刊(第1号:昭和28年12月)
 - 8.9 「エアショー・カナダ1995」に出展参加(～13)
 - 9.1 防衛庁装備局管理課長安達俊男氏を招き、「CALIS(生産・調達・運用統合支援情報システム)」講演会開催
 - 9.20 自民党政務調査会宛、平成8年度税制改正に際し航空宇宙産業の基盤強化・環境問題への対応に関する要望書を提出
 - 10.10 第6回国際航空展覧会(北京エアショー'95)出展参加
 - 10.25 「平成8年度税制改正」の審議に備え、自民党政務調査会と関連団体を含めた懇談会開催(自民党本部)
 - 11. 第8代会長川合勇氏、勲二等旭日重光賞受章
 - 11.22 航空産業労働組合協議会との懇談会開催(キャピトル東急ホテル)
- 平成8年(1996)**
- 1.10 防衛・宇宙に係る中長期計画並びに平成8年度政府予算(案)を踏まえ、「航空宇宙業界の新年展望」を発表
 - 2.21 「航空機産業基盤検討委員会」防衛需要減少による影響等の検討結果をとりまとめ
 - 3.13 自民党政調商工部会航空機産業等小委員会、通産省、業界代表により航空宇宙産業を巡る課題等について懇談会開催
 - 4.4 平成8年度関西支部総会開催(島津製作所本社)

- | | | | |
|-------------------|---|-------|--|
| 4.15 | 機械産業記念事業財団主催のTEPIA第9回展示に「航空機産業技術展」(プレ展示)として協力・支援(～6.15) | 4.17 | 平成9年度関西支部総会開催(島津製作所本社) |
| 5.3 | 第7代会長稲葉興作氏、勲一等瑞宝章受章 | 5.19 | 英国航空宇宙技術調査団来日、通産省・当会・関係企業訪問 |
| 5.13 | ベルリン・エアショー(ILA'96)出展参加 | 5.22 | 第7回「航空宇宙博物館設立検討懇談会」(座長:大庭会長)開催 |
| 5.23 | 第6回「航空宇宙博物館設立検討懇談会」開催 | 5.22 | 第23回通常総会開催(東京會館) |
| 5.23 | 第22回通常総会開催(東京會館)、第10代新会長に川崎重工社長大庭浩氏を選出 | 6.9 | 事務所を日比谷パークビルから東急溜池ビル(赤坂)に移転 |
| 6.6 | 平成7年度委託調査研究成果発表会開催(名古屋国際会議場) | 6.14 | 第42回パリ・エアショーに出展参加(～22) |
| 6.14 | 橋本龍太郎内閣総理大臣並びに青島幸男東京都知事に対し、「国立航空宇宙博物館」(仮称)設立に関わる陳情書を提出 | 6.15 | 米国航空宇宙工業会(AIA)との共催レセプション開催(パリ市内アメリカ領事館) |
| 7.12 | TEPIA「航空機産業技術展」(メイン展示)開催(～12.13) | 7.22 | 第10回国際航空宇宙展(東京エアロスペース'99、東京ビッグサイト)事務局を工業会内に開設 |
| 8.7 | 第1回CALS検討委員会開催 | 8.6 | 「エアショー・カナダ1997」に出展参加 |
| 9.2 | ファーンボロ・エアショー(FI'96)に出展参加(～8) | 8.7 | 「第1回ACAP(アジア地域対応型航空機)調査委員会」開催、委員長に三菱重工常務取締役西岡喬氏を選出 |
| 9.13 | 「空の日・宇宙の日」記念特別講演開催(TEPIA) | 8.8 | 「産業技術歴史展テクノフェスタ21」に出展参加(～28、パシフィコ横浜) |
| 9. | 平成8年度「次世代宇宙技術」研究開発委託先決定 | 8.21 | 第1回「1999年国際航空宇宙展実行委員会」開催(委員長:筒井良三川崎重工副社長) |
| 10. | 革新航空機技術開発センター及び航空機部品・素材産業振興調査委員会、平成8年度の委託項目と委託先を決定 | 8.22 | 第1回「航空機産業データベース委員会」開催、委員長に富士重工航空宇宙事業本部企画管理部長去川武彦氏を選出 |
| 10.21 | 「建設関係異分野技術研究会」第1回会合開催(委員長:大林成行東京理科大学教授) | 9.18 | 自民党政務調査会宛、平成10年度税制改正に際し航空宇宙産業の基盤強化・環境問題への対応に関する要望書を提出 |
| 10.21 | ソウル・エアショー'96に出展参加(～27) | 9.24 | 米国航空宇宙工業会(AIA)国際委員会年次総会に出席 |
| 10.31 | 自民党政務調査会宛、平成9年度税制改正に際し航空宇宙産業の基盤強化・環境問題への対応等に関する要望書を提出 | 10. | 革新航空機技術開発センター、委託情報調査「我が国の航空技術の波及効果について」報告書とりまとめ |
| 12.6 | 自民党商工部会の航空機産業等小委員会において「航空機産業の現状と要望」を説明 | 10.8 | 第7回北京エアショーに出展参加(～12) |
| 12.11 | TEPIA第9回展示「航空機産業技術展」国際シンポジウム開催 | 10. | 革新航空機技術開発センター及び航空機部品・素材産業振興調査委員会、平成9年度の委託項目と委託先を決定 |
| 平成9年(1997) | | 11. | 第10代会長大庭浩氏、勲一等瑞宝章受章 |
| 1.24 | TEPIA「航空機産業技術展」(ポスト展示)開催(～3.22) | 11.4 | 「CALS Expo International 1997 TOKYO」(東京ビッグサイト)で航空機CALSに関し発表、展示参加 |
| 4.21 | ISO/TC20第35回総会の我が国初の開催について協力・支援(～24) | 11.23 | アジア地域対応型航空機開発(ACAP)の一環としてアセアン6カ国に調査団派遣 |
| 5.27 | 平成8年度委託調査研究成果発表会開催(池袋サンシャインシティ) | | |

11.23 宇宙利用環境調査のため、「欧州・アフリカ視察調査団」を派遣（～12.5）

平成10年（1998）

- 1.14 防衛庁関係者に対し、「航空機CALSプロジェクト」成果の説明とデモンストレーションを実施
- 1.22 「次期国際航空宇宙展」開催を決定、平成12年3月22日～26日、東京ビッグサイト、名称「2000年国際航空宇宙展（TA2000）」
- 1.28 第1回「宇宙産業基本問題検討委員会」開催（委員長：三菱電機取締役社長北岡隆氏）
- 2.9 アエロスパシャル社技術者を講師に「欧州超音速機技術開発関連講演会」開催（虎ノ門パストラル）
- 2.24 「シンガポール・エアショー1998」に出展参加（～31）
- 3.2 第1回ACAPフォーラム開催（マレーシア・クアラルンプール）
- 4.24 通産省機械情報産業局長に対し、宇宙産業基本問題検討委員会の中間報告「商業化時代を迎えた我が国宇宙産業の課題と政策要望」を説明、提出
- 4.21 平成10年度関西支部総会開催（川崎重工明石工場）
- 5.18 ベルリン・エアショー（ILA'98）に出展参加（～24）
- 5.22 第24回通常総会開催（キャピトル東急ホテル）、第11代新会長に石川島播磨重工取締役社長武井俊文氏を選出
- 6.3 平成9年度委託調査研究成果発表会開催（名古屋国際会議場）
- 6. 国際逐次刊行物データシステム（ISDS）の日本センター国立国会図書館に、会報「航空と宇宙」の国際標準逐次刊行物番号の申請を行い、「ISSN1344-1760」を付与
- 7.13 「航空宇宙産業科学技術フェア'98名古屋」に出展参加、産業PR並びに次期国際航空宇宙展TA2000の出展勧誘実施
- 9.6 米国航空宇宙工業会（AIA）との共催レセプション開催（ロンドン市内）
- 9.7 ファーンボロ・エアショー（FI'98）出展参加（～13）、TA2000へ向けて海外企業勧誘活動

- 9.25 自民党政務調査会宛、平成11年度税制改正に際し、税制簡素化、航空宇宙産業の基盤強化等に関し要望書を提出
- 10.5 米国航空宇宙工業会（AIA）国際委員会年次総会に出席（～7）
- 10.16 自民党商工部会航空機産業等小委員会において、「産業全体の概況と全般要望」を説明
- 11.15 エアショー・チャイナ'98（広東省珠海市）に出展参加、TA2000への出展勧誘・広報宣伝活動実施（～22）

平成11年（1999）

- 1.19 防衛庁長官諮問機関である「防衛調達制度調査検討会」に対し、関係団体とともに「防衛調達制度改革」について要望
- 3.1 第2回ACAPフォーラム開催（シンガポール）
- 4.15 平成11年度関西支部総会開催（川崎重工明石工場）
- 5.25 第25回通常総会開催（キャピトル東急ホテル）
- 6.2 平成11年度委託調査研究成果発表会開催（東京品川区民会館）
- 6.12 第43回パリ・エアショーに出展参加（～20）
- 6.13 米国航空宇宙工業会（AIA）との共催レセプション開催（パリ）
- 8.10 エアショー・カナダ1999に出展参加（～12）
- 9.17 自民党政務調査会宛、平成12年度税制改正に際し、税制簡素化、航空宇宙産業の基盤強化等に関し要望書を提出
- 10.20 米国航空宇宙工業会（AIA）国際委員会年次総会に出席（～22）
- 11.10 航空産業労働組合協議会との懇談会開催（キャピトル東急ホテル）
- 11.30 「2000年国際航空宇宙展（TA2000）」出展者説明会開催

平成12年（2000）

- 1.16 次世代商業ロケット産業調査団を米国に派遣（～26）
- 2.24 第3回ACAPフォーラム開催（シンガポール）
- 2.25 「2000年国際航空宇宙展（TA2000）」武井会長記者会見開催
- 3.22 「2000年国際航空宇宙展（TA2000）」開催（～26、東京ビッグサイト）

3.	「宇宙産業技術戦略報告書」とりまとめ	4.1	「航空機業界EDIセンター」「航空宇宙品質センター（JAQG）」「2004年国際航空宇宙展実行委員会」設立
5.18	平成12年度関西支部総会開催（新明和工業甲南工場）	5.23	第27回通常総会開催（キャピトル東急ホテル）
5.31	第26回通常総会開催（キャピトル東急ホテル）武井俊文会長重任	6.6	平成13年度関西支部総会開催（新明和工業甲南工場）
6.8	平成12年度委託調査研究成果発表会開催（名古屋国際会議場）	6.7	平成13年度委託調査研究成果発表会開催（東京アルカディア市ヶ谷）
6.19	イタリア政府（貿易省）の招聘によるイタリア航空宇宙産業企業視察（～23）	6.16	第44回フランス国際航空宇宙見本市（パリ・エアショー）に出展参加（～24）
7	平成12年度次世代宇宙技術の研究委託テーマ決定	6.17	米国航空宇宙工業会（AIA）との共催レセプション開催（パリ市内アメリカ領事館）
7.23	米国航空宇宙工業会（AIA）との共催レセプション開催（ロンドン市内米国大使館）	7.3	アメリカ上院議員ジョン・D・ロックフェラー氏来日、当会で「アメリカの航空機政策及び航空機産業における日米関係について」講演
7.24	フアンボロ・エアショー（FI2000）に出展参加（～30）	7.26	アメリカ航空防衛コンサルタント、スチーブン・W・パイパー博士来日、当会で「米国ブッシュ新政権の航空産業政策について」講演
9.20	自民党政務調査会宛、平成13年度税制改正に際し、税制簡素化、産業基盤・技術開発強化等に関し要望書を提出	9.20	自民党政務調査会宛、平成14年度税制改正に際し、税制簡素化、産業基盤・技術開発強化等に関し要望書を提出
9.17	カナダ航空宇宙工業会（AIAC）及び米国航空宇宙工業会（AIA）年次総会に出席（～22）	11.29	航空宇宙産業労働組合協議会との懇談会開催（キャピトル東急ホテル）
10.11	「第3回防衛産業・技術基盤研究会」において、武井会長が航空機分野の日米共同研究開発に対する考え方を説明	12.3	「欧州におけるPPP（民間協力）による宇宙産業支援策実態調査団」を、ドイツ、フランス、ベルギーに派遣（～7）
10.31	防衛庁に「大型機適用技術共用化に関する調査」最終報告書を提出	12.11	「2004年国際航空宇宙展」（JA2004）をパシフィコ横浜で開催との基本計画を決定（2004.10.6～10、ヘリコプターのデモフライト実施）
11.6	エアショー・チャイナ2000（ ^{スーハイ} 広東省珠海市）に出展参加（～12）		
11.27	航空産業労働組合協議会との懇談会開催（キャピトル東急ホテル）		
平成13年（2001）			
2.5	第5次アジア地域衛星構想現地調査団（タイ、ベトナム、マレーシア）を派遣	平成14年（2002）	
3.2	防衛調達CALSシステムの開発完了、最終CALS委員会を開催	1.	武井会長、フランス建設・運輸・住宅担当ジャン＝クロード・ゲソー大臣と会談
3.8	第4回ACAPフォーラム開催（タイ・バンコク～9）	1.	宇宙利用需要動向調査の一環として、中国宇宙産業視察団（北京他）を派遣
3.	次世代商業ロケット産業調査委員会、「次世代ロケット調査報告書（我が国ロケット産業の発展に向けた基本的方向について）」とりまとめ	1.29	経済産業省、在日欧米企業、関連日本企業を招き「新年懇親会」を当会で開催
		2.4	「アジア地域対応型航空機（ACAP）」開発調査のため、マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナムに現地調査団を派遣

- 2.5 武井会長、H- Aロケット2号機の打上成功について「今回の成果を高く評価」との談話を発表
- 2.26 アジアン・エアロスペース2002（シンガポール）において「2004年国際航空宇宙展（JA2004）」出展勧誘活動開始
- 2.26 第1回「ヘリコプタ活用懇談会」開催、座長に東京大学名誉教授東昭氏を選出
- 3.28 ACAP最終委員会を開催、「アジア地域対応型航空機等研究開発」調査報告書とりまとめ
- 4.22 米国ブッシュ・エアロスペース・コミッション団来日、当会で関係企業とともに懇談
- 5.22 創立50周年記念総会 - 第28回通常総会 - （キャピトル東急ホテル）開催、第12代新会長に三菱重工取締役社長西岡喬氏を選出
- 5.23 「平成13年度次世代時間・位置利用システム開発に関するフィージビリティスタディ」報告書とりまとめ
- 5.24 平成14年度関西支部総会開催（住友精密工業本社工場）
- 6.28 平成14年度委託調査研究成果発表会開催（名古屋国際会議場）
- 7.21 米国航空宇宙工業会（AIA）との共催レセプション開催（ロンドン市内）
- 7.22 ファーンボロ・エアショー（FI2002）に出展参加、JA2004の出展勧誘活動本格化（～29）
- 9.9 第5代会長飯田康太郎氏逝去、勲一等旭日大綬章受章
- 9.20 自民党政務調査会宛、平成15年度税制改正に際し、税制簡素化、産業基盤・技術開発強化等に関し要望書を提出